

国際スポーツイベント開催における 大学の役割とチャンス

ロンドンオリンピック・パラリンピックにおける

英国の大学の貢献と成長および東京五輪への学びの共有

(抜粋翻訳)

【発行】ブリティッシュ・カウンシル

【執筆】ナレッジ・パートナーシップ

【発行日】2016年1月

まえがき

本調査は、ブリティッシュ・カウンシルが英国ナレッジ・パートナーシップ社に委託し、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、日本の大学および政府に有用な情報・資料を提供することを目的に実施したものです。調査にあたって、2012年のロンドン大会において、英国の大学は他の高等教育機関によるこれまでの役割よりもはるかに重要な役割を果たしたのではないかと、それが結果的に高等教育セクター全体のレベル引き上げにつながったのではないかと、という仮説を立てました。そして、この仮説の証明は可能なのか、また、投資に対して具体的な見返りがあり、広くレピュテーションの向上に貢献し、長期的なレガシーにつながった取り組みとはどのようなものだったのか、など、オリンピック・パラリンピックと大学との相互作用について15の仮説を立て、根拠に基づく手法により立証を試みました。

調査では、2012年時点の評価だけでなく、その3年後の長期的な影響についても把握するために、机上調査も取り入れました。具体的には、2012年の大会終了直後の時期を中心とした分析、新規の調査（2015年）、ケーススタディー（2015年に実施した面接調査）について検証したほか、オリンピック・パラリンピック組織委員会やコンサルティング会社、大学、その他関連団体が公表した報告書を精査し、それぞれについて私たちの仮説が立証できるか検討し、その上で仮説の調整を行いました。そして、2015年に英国の全大学を対象にしたナレッジ・パートナーシップ社の調査で回答を得た39大学の結果をもとに、あらためて仮説を検証しました。

調査結果の詳細については付属資料を、概要については本報告書の第1章をご覧ください。調査では、オリンピックに関わる成功体験と戦略について大学に尋ね、その過程で良い例とそうでない例が明らかになりました。そこで、私たちはオリンピックに特に深く関わった大学をケーススタディーとして取り上げることにしました。ケーススタディーでは、各大学の体験が紹介されているほか、これから同じような取り組みを考えておられる日本の大学の皆様へのヒントやアドバイスも盛り込まれています。

ナレッジ・パートナーシップ社の調査チームは、ルイズ・シンプソン、ステファニー・ヴィンセント、デイビッド・サンダーソンで、編集サポートとしてルチア・ダーチッチが加わっています。なお本調査については、本報告書で触れられている他の調査と区別するために「TKP research 2015」と記載します。

はじめに

オリンピック・パラリンピックの開催は、どの国にとっても心躍るような経験であることは間違いありません。中心となるスポーツ競技の他にも、数え切れないほどの文化交流の機会やビジネスチャンスが存在しています。高等教育という観点から、オリンピック・パラリンピックが開催都市の内外の大学にどのような機会をもたらすのかを検証することは、特に興味深いことです。

2012年にポディウム（訳注：2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会で活動した継続・高等教育ユニット）が実施した調査で、英国の高等教育機関全体の94パーセント、継続教育機関の91パーセントが、何らかの形でロンドンオリンピック・パラリンピックに関わったことが明らかになりました（Podium, 2012）。英国内の大学は大会期間中、広報・マーケティングを中心に幅広く活動したほか、学生やスタッフのスポーツへの参加、ボランティアや地域・事業活動も行われました（TKP research 2015）。

英国内のこれほど多くの大学がオリンピック関連活動に参加した大きな一因は、文化プログラム（「カルチュラル・オリンピアド」）でしょう。文化プログラムは、「オリンピック・パラリンピックはスポーツだけの祭典ではない」という考えに由来しています。2012年のロンドン大会は、文化プログラムへの参加が近年で最も多い大会となりました。合計123のプロジェクトに教育セクターから新たに1,190の協力機関が参加したという報告もあります（Podium, 2012）。初等中等教育機関と組んだ参加型のプロジェクトもあれば、ジョブセンター（公共職業紹介サービス）や高等・継続教育機関、職業教育制度（アプレンティスシップ）と連携したプロジェクトも報告されています。

こうした活動に関与する主な目的として、自分たちの組織のレピュテーションを高めるということがあります。ポディウムの実施した調査でも、回答者のおよそ半数が組織のレピュテーション向上を第一の目標に挙げていました（Podium, 2012）。私たちの最近の調査（TKP research 2015）では、オリンピック・パラリンピックに関わった大学の回答から、ボランティア活動や地域プログラムへの参加など、学生自身の経験の向上がもうひとつの重要な目標であることも分かりました。

ケーススタディーでそれぞれのストーリーを紹介した大学は、オリンピック・パラリンピックへの関与に非常に熱心であり、既存の強みを生かして、特定の目標にはっきりと照準を合わせており、オリンピック・パラリンピックと関わることで非常に大きな収穫があったと感じています。

ケーススタディー

オリンピック・パラリンピックにとって、大学は必然のパートナーといえます。イベントを開催するに十分な規模を持ち、メダリストやボランティアになる可能性がある若者が集う場所であるだけでなく、スポーツトレーニング施設や選手・スタッフ陣の宿泊設備も整っています。そして、当然のことながら大学には教員・研究者がいて、技術的アドバイスや社会的インパクトについての見解、文化活動の企画、医療サポートの提供も可能です。

2012年のロンドン大会は、大学と個々の教員・研究者にイノベーションを促す機会を与え、レピュテーションの向上につながりました。さまざまなプログラムや技術の開発、施設の建設、国内外での協力関係構築が進められ、マネジメントや教育についても新しい手法が生み出されました。大学はこの絶好の機会を逃すまいと、より大胆に戦略的なアプローチで臨みました。コミュニケーション活動の革新も極めて重要な役割を果たしました。ポディウムなどの団体は研究・広報活動のポータルとして英国全土に情報を発信し、バーミンガム大学を始めとする大学は、事務所を置いて積極的なメディア対応策を取り、大々的なPR活動を展開しました。

イースト・ロンドン大学はロンドンの大学の中でも特筆すべき存在です。最新鋭のスポーツ施設を建設し、トレーニング拠点として米国チームの誘致に成功し、スポーツ分野のグローバルブランドを確立、学生の獲得につなげました。バーミンガム大学も非常に積極的な活動を展開し、充実したスタッフ体制と施設により、開催都市から遠く離れた場所でも誘致が可能であることを証明しました。ここを拠点としたジャマイカチームとウサイン・ボルト選手が感謝の気持ちを表し、それが全世界に報道されたことにより、バーミンガム大学には驚くほどの「評判資本」がもたらされることになりました。リーズ大学も巧みな戦術を駆使し、地元議会との連携により予算と人員の増強を図り、中国チーム、そしてパラリンピックのカナダチームの誘致に成功しました。一方、オリンピックへの対応に比較的消極的であった大学は、計画の遅れや資金不足、明確な目標を設定できなかったことにより、絶好の機会を逸したことを実感したようでした。

今回の調査で、オリンピック・パラリンピックは大学に目覚ましい革新をもたらすきっかけを与えていたことも分かりました。それは、ドーピング検査や義肢の技術から、スポーツとメディアをテーマにした科目の新設に至るまで、多岐にわたります。こうした活動によるメリットは、金銭的利益ではなく、レピュテーションを高め、国際的に重要な提携関係を築くことにありました。

ケーススタディーは以下の6つのカテゴリーに分かれています。

【国内・国際連携】

オリンピック・パラリンピックは、多くの人々に協働を通して影響を与えることができる絶好の機会です。大学にとっても、オリンピック・パラリンピックがもたらす明らかなチャンスとして、トップレベルの機関との国際的な連携や、外国人留学生の誘致、新たな共同研究の可能性が挙げられます。近年、英国の大学はパブリック・エンゲージメント（地域・社会との双方向の関わり）に対する関心度を強めています。それは「良き市民」になることの必要性だけでなく、自分たちの研究が社会に与える影響について説明責任があることを自覚しているからです。

ラフバラ大学では、オリンピック・パラリンピックによって、日本との重要な研究協力関係が新たに構築されました。国際化戦略部門ディレクター、クリス・バックハウス氏がその詳細を説明します。シェフィールド・ハラム大学からは、スポーツをきっかけに研究成果を広く紹介するための示唆に富んだアイデアが紹介されています。

【スポーツ科学と専門性】

スポーツ大学にとって、オリンピック・パラリンピックは、理学療法士の分野で活躍したロンドン大学クイーン・メアリーのように、コンサルタントとして専門的アドバイスを提供できるまたとない機会です。理学療法士は大会と選手を支えるに欠かせない存在であり、その人材を擁しているのがまさに大学といえます。ディラン・モリッシー氏が同大学のスポーツ科学に関する高い専門性を紹介するとともに、理学療法士の役割を担ったことが大学のカリキュラム編成にも生かされたことを説明します。このほか、イースト・ロンドン大学は、オリンピックパークに至近ということでキャンプ地の有力候補となりましたが、そのためには最先端の設備を整える必要がありました。同大学は、オリンピック・パラリンピックを機に、スポーツ大学としてトップクラスの地位を得ることができたのです。

【大学における研究と社会との繋がり】

オリンピック・パラリンピックの計画段階において、そして大会後の社会への長期的影響について理解する上で、大規模イベントの運営ノウハウを持ち、開催都市の労働、交通、都市の再生に与える影響を熟知している専門家の存在は欠かせません。イースト・ロンドン大学とユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）は、そのような専門知識をコンサルティングを通じて提供することができました。ロンドン大会を万人がアクセス可能なイベントにするために、技術開発で自らが果たした役割についてユニバーシティ・カレッジ・ロンドンのニック・タイラー氏が説明し、イースト・ロンドン大

学のアラン・ブライミーコム氏は、大会が与える影響に関する学際的な委託研究について紹介します。

【トレーニングキャンプ地の誘致】

大学は、自分たちで場所や施設、治安を管理できるという点で、オリンピック・パラリンピックチームのトレーニング拠点として理想的な環境といえます。パーミンガム大学のゼーナ・ワールドリッジ氏は、選手を受け入れたことの主なメリットは、トップアスリートが公の場で大学のトレーニング環境を高く評価してくれたことであるとしています。イースト・ロンドン大学は、オリンピックスタジアムに最も近い大学として、やはりオリンピックチームの誘致に成功しました。これによって大学の優れたスポーツ施設を広く紹介でき、その後の長期的なパートナーシップ構築につなげることができました。リーズ大学のロブ・ワズワース氏は、同大学が料理やアクセシビリティのニーズに配慮しながら、いかにして中国のオリンピックチームとカナダのパラリンピックチームの誘致に取り組んだのか、そして、この取り組みがどのように大学全体のホスピタリティの向上につながったのかを紹介します。

【学生・スタッフによるボランティア活動とイベント運営】

ボーンマス大学のデビー・サッド氏が、オリンピック・パラリンピックでのボランティア活動について、そしてその経験がカリキュラムへの反映だけでなく、オリンピック・パラリンピックとボーンマスでのレガシー・プログラムへの学生の参加につながったことについて説明します。

【広報活動】

オリンピック・パラリンピックに大学が関わっていることを伝えるために、また大会での活動を大学のレピュテーション・マネジメントや学生の募集・参加の向上につなげるために、メディア広報活動は重要な役割を果たしました。英国の大学のマーケティング・広報部門は、オリンピック・パラリンピックを大学の研究内容や地域活動について、そして在学生と同窓生の活躍について伝える機会と捉えました。シェフィールド・ハラム大学は、このチャンスをさらに発展させ、ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会と共同で、メディアとジャーナリズムの分野で学生たちが就労体験できるプログラムを開発しました。この経験を通じて、学生たちは放送ボランティアや自分たちの研究に必要なスキルを身につけることができました。ポディウムは、英国全土の大学がオリンピック・パラリンピックに参加できるよう、各大学の情報を発信し、組織委員会と大学の専門家とを結びつけるエージェンシーとして設立されました。大学とオリンピックとのマッチング活動で果たした役割について、ポディウムのマシュー・ヘイリー氏が説明します。

国内・国際連携

【スポーツ科学でパブリック・エンゲージメント】

**David James, Acting Head of the Centre for Sports Engineering Research,
Sheffield Hallam University**

シェフィールド・ハラム大学は2つのキャンパスに35,000人近くの学生が在籍する、英国で4番目に大きい大学です。同大学のシティ・キャンパスはロンドンのオリンピック・スタジアムからは約3時間の距離にあり、サウス・ヨークシャー、シェフィールドの中心部に本拠を構えています。

同大学はスポーツを中核に据え、スポーツ分野における3つの専門研究センターに加え、政府から500万ポンドの資金提供を受け設立した国立スポーツ・運動医学センター（National Centre for Sport and Exercise Medicine）を擁しています。この資金は、研究などを通して、オリンピック選手への支援を成功させたことを受けて提供されたものです。同大学は、スポーツ科学に焦点をあてた競技力向上を支援したほか、大学の研究と地域・社会との繋がりを創出した点でも大きな成功を収めました。デビッド・ジェームズ博士は、それらのプロジェクトを多数実施しました。

「学科として、メリットがあることはすべてやると決めました」

シェフィールド・ハラム大学で准教授兼スポーツ工学研究センター所長代理を務めるジェームズ博士は、王立工学アカデミーからパブリック・エンゲージメントにおける最初のフェローに認定された第一線で活躍する科学コミュニケーターでもあります。2012年のロンドンオリンピックの開催が最初に発表されたときには、博士はすで北京オリンピックに関連したスポーツ科学・工学の展示会に携わった経験があり、英国におけるスポーツ科学とテクノロジーを扱った同様の展示会開催のためシンガポールに出張していたところでした。「私たちはロンドンオリンピックを、これまでになく盛大なスケールで開催できる。」博士は最初から可能性を見出していました。

ロンドンオリンピック開催の発表以降、研究センターでは大規模なプロジェクトを実施するため、明確な戦略を立て始めました。「より多くの市民にロンドンオリンピックに参加してもらうことを目的とした「カルチュラル・オリンピアド文化プログラム」に大きなチャンスがあると考えました。カルチュラル・オリンピアドのプログラムを実

施することを通して、イングランド北部がどのようにオリンピックに関わるることができるのか話し合いを重ね、活動は早い時期から始めました。学科として、メリットがあることはすべてやると決めていました。」

シェフィールド・ハラム大学は、オリンピック開幕前にカルチュラル・オリンピアードの一環として、スポーツ科学・工学に関連したパブリック・エンゲージメントの活動を多数開催しました。そのプロジェクトのひとつに「スポーツラボ (SportsLab)」があります。このプロジェクトは、英国研究会議 (Research Councils UK) や工学物理研究会議 (Engineering and Physical Sciences Research Council) などと連携して実施されました。「スポーツラボは、物理学とテクノロジー、そして工学がどのようにスポーツの世界を変えてきたか、また今後スポーツはどうなっていくのかを紹介するプロジェクトで、スポーツと科学のつながりを考えてもらうための体験型イベントを提供しました。」 来場者はシェフィールドを巡るバーチャル自転車レースやスケルトン (氷上のボブスレー) に乗ったときの視界を体験したり、「『サメ肌』水着を着ると速く泳げると本当？」などのクイズに挑戦し、スポーツと科学の関係性について理解を深めました。

このイベントは 2012 年にシェフィールドのウエスタン・パーク博物館で開催され、同年にヴィクトリア・アンド・アルバート子供博物館へ巡回しました。会場には約 25 万人が来場し、展示を体験しました。ジェームズ博士は、スポーツは地域・社会に科学を紹介する良い方法だと述べています。「科学がスポーツの世界をどのように変えてきたのかについて、さまざまな素晴らしいストーリーを紹介し、また、スポーツ向上における倫理と道徳について、公開討論会をシリーズで開催しました。これらのすべてを (オリンピック・パークから遠く離れた) イングランド北部で行ったのです。」シェフィールド・ハラム大学が次に実施した、アーツ・カウンシル (Arts Council) とレガシー・トラスト (Legacy Trust) から 50 万ポンド相当の支援を受けたカルチュラル・オリンピアードのプロジェクトも革新的でした。「このプロジェクトでは、大勢の優れたアーティストに、私たちの学科に実際に来てもらい、まずは彼らにスポーツ科学とテクノロジーについて知ってもらうことから始めました。」その過程でアーティストの理解が深まり、作品のインスピレーションが湧いたのです。

世間の「ノイズ」を超えてメッセージを届ける

この「アーティスト・イン・レジデンス」プロジェクトは、地元で大きな関心を引きました。大学はさらにヨークシャー地域で演劇を上演し、展覧会も開催しました。シェフィールド・ハラム大学の例は、ロンドンから離れた大学がどれほど積極的にオリンピックに関与したかを示す興味深い事例です。ジェームズ博士はこう説明しています。「ロンドンに近ければイベントの効果が高まると思ったことは一度もありません。むしろ、イングランド北部には『ノイズ』が少ないので、メッセージをよりはっきりと伝えることができます」。博士は、早い時期から取り組むことの重要性を指摘しています。そのほうがメディアに取り上げてもらいやすくなるからです。「活動の多くをオリンピックの開催前に行うことで、多くの媒体で紹介されました。しかし、オリンピック開催中は、様々なイベントが多数実施されるので、メッセージを伝えるのは困難となります。」

日本へのアドバイス：「誰にでも参加する機会があります」

シェフィールド・ハラム大学の事例には多くの教訓があります。まず明確なのは、オリンピック期間中よりも開始前のほうがメディアの注目を集めやすいということです。ジェームズ博士はこう述べています。「オリンピック開催前の2011年後半から2012年前半にかけて実施したいくつかのパブリック・エンゲージメントのイベントは、来場者も多く、大変盛り上がったものもありました。その一部をオリンピック期間中に再度実施してみましたが、来場者数は非常に少なくなりました。タイミングについてはよく考えないと、せっかくの活動がオリンピックの喧騒に埋没してしまいます。メディアの注目を集めたいのであれば、オリンピックの前に活動を展開する方が良いと思います。」また、シェフィールド・ハラム大学では「ロンドン2012 インスパイア」プログラムを活用しました。このプログラムを通して、大学の活動にインスパイアプログラムのロゴを使用することができ、スポンサー・パートナーではなかったものの、オリンピック公式ブランドの活動であると実感することができました。もうひとつの教訓は、大学が首都になくともオリンピックを最大限活用してパブリック・エンゲージメントを高めることができるということです。「誰にでも参加する機会があります。オフィシャル・パートナーでなければ参加できないと思う人たちもいるでしょうが、オリンピックは国のものです。すべての大学がオリンピックに関連して何かできるべきです。固定観念に縛られないで下さい。オリンピック・チームに対してテクニカル・サポートを提供するほど深く関与する大学は一部だけでしょうが、優れたイベントを開催する機会はずべての大学に十分にあります。」

【オリンピックを通して大学の国際化を促進】

**Professor Chris Backhouse, Professor of Product Innovation,
Loughborough University**

ラフバラ大学は、英国ではスポーツを学べる大学として有名で、競技だけではなく、スポーツ科学やスポーツ・テクノロジーでも傑出しています。2010年、同大学はロンドンオリンピックにおける英国および日本チームの事前合宿地に出選されました。研究大学であり、優れた応用研究で長年定評があります。オリンピックへの取り組みを実りあるものとするため、同大学ではオリンピック戦略をスポーツに関する活動と、スポーツ以外の分野での活動に分けました。当時国際化戦略部門ディレクターを務めていたクリス・バックハウス教授は、オリンピックを活用したスポーツ分野以外での国際的な協力関係構築に取り組みました。

ロンドンから1時間半ほどかかるイングランド中部に位置するラフバラ大学ですが、ロンドンオリンピックのおかげで現在はロンドンにもキャンパスを構えています。2番目のキャンパスであるロンドン・キャンパスは、オリンピックが開催されたクイーン・エリザベス・オリンピック・パーク内のヒアイースト（HereEast）開発地区にあります。ヒアイーストには今後、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）や多数の企業が入居し、「ロンドンのイノベーション地区」が構築されることになっています。

「門戸が開かれ、日本との繋がりを強めることができました」

バックハウス教授は、科学や工学、物質科学、スマート・シティ、化学、数学、土木工学など共通の研究分野を通して、日本の大学とパートナーシップを構築できると考えました。「さまざまな国とのさまざまな可能性を、純粋に学問的な、スポーツとは関係のない観点から検討した結果、日本との連携が最も有益だと考えました。日本の学界は技術レベルが高く、本学の活動とは大きな相乗効果があります」。バックハウス教授は各学部の学部長や事業担当の副学長で運営グループを結成しました。また、大学職員がデータ収集にあたり、ラフバラ大学が戦略的に関係を構築したいランキング上位の日本の大学をリストアップしました。バックハウス教授は4年間にわたって自身の4分の1の時間をこのプロジェクトの進行に費やし、運営予算を投じて連携構築のため尽力しました。

この過程で、バックハウス教授は、日本側にもオリンピックを文化と科学の連携構築に活用しようという強い意欲があることに気づきました。ラフバラ大学は、工学分野で東京大学、東京工業大学、京都大学、大阪大学など多数の大学と学術的連携があり、スポーツ科学、スポーツパフォーマンスに関しても、東北大学、筑波大学、岡山大学との連携を確立しました。

これらの研究およびビジネスの連携構築は、日本学術振興会（JSPS）からの支援を受けて行われました。JSPS は日英大学の関係構築や MoU の策定を支援しています。JSPS の助成金のおかげで、ラフバラ大学は日本からフェローを招聘することができ、このことは、日本の大学との個別の学術的連携に繋がりました。

同大学は JSPS のロンドン事務所の他、JETRO（日本貿易振興機構）や英国貿易投資総省（UKTI）とも緊密に連携しました。「ネットワーク作りが重要だったと思います。私たちがラフバラ大学関係者で、日本チームを誘致していると言えば、皆さん快く受け入れてくださり、それまでに築いた日本との繋がりを最大限活用し、オリンピックを通してそれを更に強化することができました。」

自然災害を乗り越えて

2011 年、ロンドンオリンピックの直前に東日本大震災と津波が日本を襲い、日本の学術インフラに甚大な被害を及ぼしました。日本の焦点は即座に海外との協力関係から国内の復興へと移り、ラフバラ大学が進めていた取り組みも、その多くが当面中断されることになりました。「個人的な繋がりは続きましたが、組織的な連携のいくつかは優先項目ではなくなりました。しかし、それらは今では力強く復活しつつあります。」

こうした困難がありながらも、ラフバラ大学は、シンポジウムやフェローシッププログラムの実施を継続し成功させました。JSPS Alumni Symposium Scheme を通して開催したシンポジウムで、JSPS ロンドン研究連絡センター長（当時）の平松幸三教授は「この学際的なシンポジウムにおいて、英国および日本の工学と生物学における幅広い分野から優れた知性が集まる事を通して、インパクトが強い共同研究へと繋がることを期待します。」と述べ、シンポジウムを評価しました。

日本へのアドバイス：「明確な戦略と先を読んだ計画を」

バックハウス教授は、オリンピックは始まったと思えば、すぐに終わってしまうので、明確な戦略と先を読んだ計画が非常に重要だとアドバイスします。「機会とアイデアが生まれるのは、オリンピック開催前です。何かを始めるのに、また何をするのかを把握するのに早すぎるということはありません。達成したいことがあるのであれば、その準備をオリンピックの開始1年前には済ませておくべきです。オリンピック準備期間の最後には、それまで展開した活動が大学内で定着し、その後レガシーとして残るよう取り組む事が重要です。」

2011年の震災の直後は学術的なパートナーシップを持続させることが困難になりましたが、ラフバラ大学は日本との間で多くのパートナーシップを維持させてきました。その一例が、2015年1月に同大学の数理科学科が開催した「英日ウィンター・スクール（UK-Japan Winter School）」です。この催しは早稲田大学、慶応大学、東北大学の協力のもと開催され、これらの大学および多数の英国内の大学から参加者を得ました。また、2015年12月に開催されるイベントを日本スポーツ振興センターおよびラフバラ大学とともにJSPSが協賛することが正式に決定しました。このイベントはラフバラ大学の新しく建設されたロンドン・キャンパスで開催され、実証研究（primary research）とスポーツのつながりを検討し、日英間の多岐にわたる分野での連携を発展させることを目的としています。

同大学は、東京オリンピック開催を通して、ラフバラ大学と日本の大学の繋がりが更に強化・継続されることを期待しています。

スポーツ科学と専門性

【スポーツ医学における五輪との関わり】

**Dr Dylan Morrissey, Senior Clinical Lecturer and Consultant
Physiotherapist, Queen Mary University of London**

ロンドン大学クイーン・メアリーは、金融の中心地であるシティから数マイルのロンドン東部、タワー・ハムレットに本拠を構え、オリンピック・スタジアムに隣接する大学です。QMULの略称で知られる同大学はラッセル・グループに属する研究大学であり、中国との繋がりが強く、英語や法律とともに科学や医学で定評があります。また、地域住民によって設立された最も古い大学の1つであることから、地域との協働は同大学の重点項目であり、誇りでもあります。現在クイーン・メアリーは、貧困地区と豪華なヴィクトリア時代の家々、緑あふれる公園が対照をなす、多様性に富んだ地域に立地しています。

最古のスポーツ医学プログラムに基づいて

クイーン・メアリーの教員・研究者は、オリンピックを活用してスポーツ科学の強みをアピールしました。その中心人物の一人が、パラリンピック本部の理学療法士に任命されたディラン・モリッシー博士です。同大学でスポーツ・筋骨格系理学療法臨床准教授を務める博士は、ロンドン・ホスピタルのコンサルタント理学療法士でもあります。

オリンピックへの参加に立候補した際、クイーン・メアリーの長年培われてきた伝統に助けられたことは確かだとモリッシー博士は述べています。「本学のスポーツ医学プログラムは世界最古です。つまり、オリンピックでスポーツ医学に携わる専門家の多くが本学で学んだということです。」このような強い繋がりと自身の経歴により、モリッシー博士はパラリンピックの理学療法士チームのメンバーに選出されました。

モリッシー博士は大会の3年前に、パラリンピックにおける理学療法士のポジションに応募し、競争を経ての中核チームに加わりました。このチームメンバーのうち5人がクイーン・メアリーの出身者でした。同大学の教員・研究者がオリンピックのコンサルタントに任命されたことで、大会との繋がりも生まれ、オリンピックに向けたカリキュラムを編成したり、多様なボランティア活動を提供したりすることができるようになり

ました。オリンピックは大学の休暇中に開催されたことから、学生たちにとっては、スター選手の近くでボランティア活動をするという夢のような体験ができる絶好の機会となりました。また、オリンピックの開催地がロンドンに決定する前日、英国政府がスポーツ・運動医学を公認の医療分野に指定したことで、学位コースも活気づきました。「本学ではこのコースを32年間継続してきましたが、この新たな位置づけは、オリンピックでの活躍を希望する学生をより多く国内や海外から獲得する素晴らしい機会をもたらしました。」

新設パラリンピック関連コース

クイーン・メアリーはパラリンピックスポーツ医学コースを開発し、このコースを日本やブラジルの大学と共有することに意欲的です。定期的にスポーツ医学の専門家を招き、世界中から集まった学生やスタッフを対象に講義を開いています。

モリッシー博士はオリンピックの準備期間中と開催中、選手たちにほぼかかり切りでした。勤務時間は長く、大変ではありましたが、同時に刺激的な経験でもありました。博士がこの大奮闘から完全に回復するには半年もかかりましたが、それだけ大きな見返りもありました。これを切欠に、博士の学科は世界中に貴重な繋がりをもつようになり、現在博士は国内の大学との共同研究を行っています。また、リオデジャネイロ・オリンピックのコンサルタントとしても活動しています。「オリンピックには、世界で最も優秀な人々が集まってきます。オリンピックに関連する会議やミーティングは非常に多く、私は幸運なことにその多くに出席し、講演もしました。様々な事が同時におこり、それこそお祭りのような騒ぎでした。」

大学には学生獲得や研究インパクトの向上などのメリットが

新たな繋がりや忘れがたい体験を得たことに加え、オリンピックを通りしてチーム・ビルディングの重要性を学ぶことができたこととモリッシー博士は感じています。博士がパラリンピックのスタッフ・チームに加わった際、準備に向けた4回の週末会合に参加しました。会合のうち1回は、マンチェスター・ユナイテッド・フットボール・チームで、チーム内の相互作用、つまり「チームを支えるチーム (the team behind team)」作りをテーマとして行われました。「最高のトレーニングでした。目的が非常に明確で、選手との関わり方やチームの一員として働くこと、そして問題のあるソーシャルメディアへの対処方など、多くのことを学びました。リーダーシップと実際の大会準備について学べる素晴らしい機会でした。そこで学んだことは、今でも継続して活用しています。」

大学にとっては、入学志願者の増加だけではなく、研究インパクトの向上という点でもメリットがありました。研究インパクトは、「リサーチ・エクセレンス・フレームワーク（REF）」という、英国で5年ごとに実施される、大学における研究を評価するフレームワークの基準のひとつになっています。

ロンドンオリンピック開催の発表以降、学生を獲得しやすくなりました。現在クイーン・メアリーは、運動に関する取り組みで非常によく知られるようになり、その分野における研究では数多くの賞を受賞し、その専門性を広げています。また、大会会場への近さをマーケティングに活用したことで、マスコミなどで取り上げられ、レピュテーションの向上にもつながりました。

ロンドン東部のコミュニティには素晴らしいレガシーが生まれ、大学や学生はもとより、地元住民にもメリットがもたらされています。モリッシー博士はこう述べています。「イースト・エンドは好調です。予想以上に良い方向へ変化し、今では見違えるほどおしゃれにもなりました。この変化において、オリンピックはとても重要な役割を果たしました。」

「オリンピック施設は今も活用されています。プールで泳ぐことも、自転車競技場で自転車に乗ることもできます。オリンピック・パークには5,000棟の家が新築中で、それらを購入することもできます。学校が新設され、スミソニアン協会やサドラーズ・ウェルズ・バレエ団も移転してくるようになっていきます。他のオリンピック・スタジアムとは違って、ロンドンオリンピックの会場が無駄にはなることはないでしょう。」

もし何かを違う方法で行うとしたら？との質問に、モリッシー博士は、唯一の反省はオリンピックがもたらす機会をクイーン・メアリーが最大限活用しきれなかったことだと答えました。では、日本への助言は？との問いに、博士は間髪をいれずこう答えています。「チャンスを逃さないことです。オリンピックには多くの人々がやって来ます。つまり、大変なメディアの脚光を浴びるということです。しっかり取り組めばその成果を手にするはずです。」



【スポーツ・ドック — 最新鋭のスポーツ施設とチームの誘致】

Martin Longstaff, Head of Research and Development Support, University of East London

19,000人の学生が在籍するイースト・ロンドン大学（UEL）は、ロンドン中心部のストラトフォードとドックランズの3か所にキャンパスを構え、ストラトフォード・キャンパスはオリンピック・パークのすぐそばに位置しています。マーチン・ロングスタッフ氏は研究開発支援部門の責任者として、UELの研究パートナーシップを担当しています。

最新鋭施設に10,000人を超える来訪者が

UELの目標は、オリンピックを活用してスポーツ大学としてのブランドと地位を確立することでした。そこで最新鋭のスポーツ施設「スポーツ・ドック（SportsDock）」を建設し、オリンピックの年に開館しました。この施設があり、またオリンピック・スタジアムに近接していることから、UELはオリンピックの米国バスケットボールと陸上競技チームの誘致、またパラリンピックの米国および英国の車いすバスケットと車いすラグビーチームのトレーニング合宿の誘致に成功しました。ストラトフォード・キャンパスでは、米国とシンガポールの選手に支援サービスを提供しました。スポーツ・ドックを使用しているのがトップアスリートだったことから、スポーツ・ドックのジムや床の仕様を最高のものにするために、各オリンピック・チームも大学に協力しました。2,100万ポンドをかけ建設されたスポーツ・ドックは、ロンドン最大級の高機能室内トレーニング施設であると同時にスポーツ競技場であり、巨大な多目的室内競技場2面、さまざまな会議場、ミーティング・ルーム、講堂、教室も備えています。

ミシェル・オバマ米大統領夫人の訪問では、スポーツドックに非常に大きな注目が集まりました。ロンドンオリンピックの期間中、UELには米国オリンピック委員会、米国パラリンピック協会、シンガポールオリンピック委員会および中国からの報道陣など、10,000人を超える来訪者がありました。

スポーツ大学の頂点へ

2012年ロンドンオリンピックの直接的なレガシーとしては、米国プロバスケットボール協会がUELを再びトレーニング合宿地に選んだことがあります。英国車いすバスケットボール協会は最近、UELをロンドン地域における育成拠点に指定しました。また、英国シッティングバレーボール・チームは練習を定期的にスポーツ・ドックで行っています。2012年12月、国際パラリンピック委員会（IPC）は2017年IPC陸上競技世界選手権大会の開催地をロンドンに決定しました。UELはこの誘致のオフィシャル・パートナーとして選手村を提供し、大会に参加する選手やチーム関係者を100か国以上から迎えることになっています。

UELはスポーツにおいて世界的に重要なハブとなりました。同大学の施設にトップ選手を誘致できたことは、UELのスポーツ分野において影響力が高まってきていることのあらわれです。スポーツは学生獲得戦略の鍵となる要素であることから、UELはスポーツ奨学金に多大な投資を行い、優秀なアスリートやコーチを支援しています。また、地域スポーツにも深く関与し、地元の子どもの向けに「スポーツしてみよう（Try a sport）」プログラムを運営し、スポーツへの関心を高め、健康作りを働きかけています。

UELのスポーツにおける高い評価と組織としての多彩な機能は、新しいパートナーシップの構築や、イースト・ロンドン地区の再生という恩恵をもたらしました。ロングスタッフ氏はこう述べています。「オリンピックのおかげで、大学間のコミュニケーションも良くなり、現在は他のロンドンの大学との協力関係も進展しています」。UELはキャンパスのひとつであるユニバーシティ・スクエア・ストラトフォードをバークベック・カレッジ（ロンドン大学）と共有しています。また、ラフバラ大学やユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）など、イースト・ロンドンのオリンピック・パークへ校地の移転を考えている大学とは、共同で応札する予定です。イースト・ロンドンは現在新たな活気を帯び、UELはこの活気が今後他の大学との協力関係に繋がることを期待しています。2015年夏には、UELはシティ大学、UCL、ラフバラ大学と共同で地域の保健プロジェクト実施に対する入札に応募しました。ロングスタッフ氏は「これらの協働は、オリンピックが無ければ、絶対に起こり得なかったことです」とコメントしています。

日本へのアドバイス

ロングスタッフ氏は、UELのような、いわゆる「モダン・ユニバーシティ」には研究の機会があまり無いため、各国チームの誘致という点において、オリンピックに関与することに重点を置いたことを強調します。レガシーの創出という点では、オリンピック終了前までに、十分な時間をかけてどのように取り組むのか、その計画を立てることが極めて重要とのこと。「オリンピックが終わると、プロジェクト管理部門はすぐに解体されてしまい、オリンピックの興奮も忘れ去られてしまいます。事前にしっかりと計画をしていないと、オリンピック終了後、レガシーとして何かに取り組むことは大変です」。

大学における研究と社会との繋がり



【オリンピックに向け、バリアフリーな交通システムをデザイン】

Professor Nick Tyler, Chadwick Professor of Civil Engineering, University College London (UCL)

1826年に設立されたユニバーシティー・カレッジ・ロンドン（UCL）は、世界屈指の学際的な研究大学です。同大学の有名な先達といえば、最初の電気工学教授を務めたアンブローズ・フレミングです。フレミングは、熱イオン管を発明し、20世紀初頭、当時新興分野だった電子工学に変革をもたらしました。

その後、電子工学は大きな進歩を遂げ、現在の複雑な交通システムには欠かせないテクノロジーになっています。とりわけ、競技会場やその後のセレモニーに向けて、何千人もの人が限られたエリアを同時に移動するオリンピック期間中は、交通システムは極めて重要となります。その点で、UCLのニック・タイラー教授の研究はオリンピックとの関係がひときわ深いものでした。博士の研究は、人とそのすぐそばの環境との物理的・認知的な相互作用を中心としており、特に都市環境における高齢化と認知症、アクセシビリティに焦点を当てたものだからです。タイラー教授はこれまで、バスや列車、地下鉄といった公共交通サービスの改革や、歩行者の動きの分析、信号や警告システムの実験など、多数の大型プロジェクトを手掛けてきました。

「オリンピックは、日常生活の凝縮版です」

2008年、ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会（LOCOG）とUCLの研究者、ロンドン交通局が連携し、オリンピックの計画及び実施において、タイラー教授の交通機関のアクセシビリティに関する研究を適用することとなりました。これは、コヴェント・ガーデン駅など、多くの人々が利用する地下鉄の駅へのアクセシビリティを確保するうえで欠かせないことでした。当時、ロンドンの人口は通常よりも50万人増加すること予測されており、情報システムおよびバス停、列車、地下鉄の駅のデザインはもちろん、あらゆるものがその影響を受けるとされていました。タイラー教授はこう説明しています。「オリンピックは日常生活の凝縮版であり、すべてのものが切迫した状態に置かれます。従って、事前に十分な時間をとり、さまざまな実験を行い、モデルを構築することが極めて重要でした」。

タイラー教授は特に、プラットホームにハンプ（他より高くした箇所）を設置するための実験に取り組みました。これは、プラットホームと電車の段差を少なくすることにより、車いす使用者や乳母車を押す家族連れ、スーツケースを持った乗客が地下鉄車両に乗り降りしやすくするためのものです。タイラー教授に依頼されたのは、車いすが傾斜で転倒して線路に転落するリスクや、車両が正確な位置に止まらない可能性、目の不自由な人が簡単に使用できるかどうかなど、ハンプを設置することによって起こり得る安全上の問題を評価することでした。これらの実験はまず、歩行者行動の分析に使用される UCL の環境実験施設「PAMELA」で行われました。

障がいを持つ方にも実験に参加してもらい、安全性が確認された後、ハンプはオリンピック開始前にロンドンに導入されました。この研究を通して、ハンプの今後の設計パラメーターも判明し、さまざまな傾斜角が許容されることが示されました。これによりロンドン交通局は複雑でコストの高い工事を大幅に削減することができ、より多くのハンプを設置することができました。タイラー教授の研究はロンドン交通局の支出を数百万ポンド節約したことで高い評価を得ました。2012 年現在、ハンプはロンドン地下鉄の 35 駅、90 か所に設置されています。

タイラー教授は自身の研究を宣伝する目的で今回のプロジェクトに取り組んだわけではありませんが、このオリンピックでの取り組みを通して、現在は研究に対する人々の理解が進み、若手研究者と学生とのプロジェクトも推進されたと確信しています。



【大学の専門性を活かして – オリンピックのインパクト測定】

**Professor Allan Brimicombe, Professor and Head of Centre for
Geo-Information Studies, University of East London**

イースト・ロンドン大学（UEL）は、実践的な職業教育プログラムを提供する比較的新しい大学です。アラン・ブリミコム教授が勤務する地理情報学センターは定量的データと方法論に特化しており、UEL 全体がそうであるように研究には応用的なアプローチを用いています。

地域における専門性とインパクト

イースト・ロンドン大学はオリンピックのメイン会場であるオリンピック・パークから数マイルの距離にあり、学生のボランティア活動、チームの誘致、スポーツ施設の建設など、様々な点において、オリンピックに関与する機会に恵まれていました。ブリミコム教授は、UEL の地理情報学センター及び社会科学研究の強みに注目し、大学の研究を通してオリンピックに貢献できると考えました。

UEL は即座に行動を起こしました。2005 年にはオリンピック事務局を開設し、シード資金の提供を通して、オリンピックに関連する研究を進めました。ブリミコム教授もさっそくオリンピック・パーク周辺の地域再生などの課題に貢献する方法を検討し始めました。地域再生は、このエリアが大会の開催地に選ばれた主な理由でもありました。

UEL は、経済社会研究会議（Economic and Social Research Council）を通して、ロンドンオリンピック組織委員会と国際オリンピック委員会（IOC）から、労働力の流動やスポーツ関連の活動の増加など、オリンピックの様々な側面における経済的・社会的インパクトについての長期にわたる一連の調査委託を受けました¹。ロンドンオリンピッ

¹ http://www.uel.ac.uk/geo-information/London_OGI2/documents/GamesTime_OGI_Report.pdf

ク組織委員会から更に委託された詳細なレポートでは、オリンピックに関連する投資に対するリターンを調査しました²。学内のさまざまな分野の教員・研究者が合流し、学外からユニバーシティー・カレッジ・ロンドン（UCL）バートレット研究所の専門家が加わりました。また、オリンピック実行機関（Olympic Delivery Authority）のために行った調査では、大会期間中に予測される人出にロンドンの交通網で効率的に対応できるかどうかを検証しました。この検証では、イースト・ロンドンにある大型商業施設「ウェストフィールド・センター」の開店時を基に混雑状況を再現し、ロンドン地下鉄の改札で収集した実際のデータを使用してピーク時の人の流れを推測しました。大学が委託を受けた調査委託の額は合計約数十万ポンドにのぼり、数人の研究者に対して、少なくとも2年間の研究助成を実施できました。

UELが契約を獲得できた大きな要因が、その立地にあったことは確かです。調査は、オリンピックの開催都市、およびロンドンオリンピック組織委員会や国際オリンピック委員会とは関係のない団体に依頼することになっていたからです。しかしそれだけではなく、UELには社会科学における研究の強みがあったので、その他多数の民間コンサルタントをおさえ、委託を勝ち取る事ができたのです。

専門家としての大学

インパクト調査を指揮した功績により、ブリミコム教授は2013年に設立された議会上院のオリンピックのインパクトに関する特別委員会における専門アドバイザーに任命されました。当時はオリンピック/パラリンピックのレガシーを最大限国のために活かすことができるかどうか懸念されていたことから、同委員会はその点に重点を置きました。ブリミコム教授がこの任命を受けたことは、大学のレピュテーション向上というメリットだけではなく、5人の客員教授がオリンピックの計画に携わるなどUELに数多くの出会いの機会をもたらしました。今や地理情報学センターは、都市で開催される巨大イベントとスマート・シティーという点において、確固たる専門性を備え、それにより新たな機会が次々ともたらされています。また現在、UELはリオ・オリンピックに関連してファベラ（貧困地域）の社会調査を行っています。それに伴い、UELではブラジル人学生が増加しています。これはリオ五輪関連の活動により現地での知名度が増しているためだと思われます。

http://www.uel.ac.uk/geo-information/London_OGI/documents/PreGames_OGI_Report.pdf

² <http://www.uel.ac.uk/geo-information/London2012ValueStudy/index.htm>

地理情報学センターは、ロンドン・レガシー・グループと緊密に連携しています。同グループはロンドン・レガシー開発公社とともに、オリンピックに関連するセミナーシリーズを展開しており、毎回のセミナーでは、教員・研究者、専門職、地元グループが参加して、ロンドンオリンピック・パラリンピックがもたらしたインパクトや変化をテーマに、住宅や経済、ガバナンス、薬物検査、身体の健康など、幅広い話題を取り上げています。また、ICO が地理情報学センターとの連携に触発され、自らの研究方法の一部を見直したという点においても、同大学の影響力がうかがえます。

組織レベルでも明らかなメリットがありました。大学そのものがインパクトを持っていた研究分野に集中したことで、大学の知名度やレピュテーションの向上に繋がりました。また、学内の研究者にとっても、学際的な契約を引き受けることができるという自信を深める機会ともなりました。

日本へのアドバイス： 見識を持った教員・研究者と情報公開

ブリミコム教授は、オリンピックのような巨大イベントは都市に大きなインパクトを与え、さまざまな分野で変化と再生が促進されると考えています。政治家や政策立案者は、巨大イベント実施を通して発生する変化を理解・観察して、好ましくない影響が発生するのであれば、それをどのように抑えることができるのかアドバイスをしてくれる「見識ある」教員・研究者に、大学を通してアクセスすることができます。大学はコンサルタント会社との低料金競争に関わるより、求められている内容に応じて関連する研究者を取りまとめ、いかに大学の持つ専門性をうまく活用し契約を獲得できるのかに焦点を置いた方がよいでしょう。また、研究のための資金を確保することも極めて重要です。あらゆるセクターは、大学と協働し、最先端の研究を維持するべきです。

ブリミコム教授は、オープンデータの重要性も強調します。情報公開のため、上記のインパクト調査の報告書と基礎データは Web で公開されています³。これにより教員・研究者が交流したり、企業がデータを活用したりすることができます。また、ブリミコム教授はオリンピック委員会の記録とオリンピックに関連した研究を全国規模で保管する施設の設立を提唱しています。その施設の場所として、ロンドンオリンピックの中心地近くの大学は有力候補となるでしょう。

³ http://www.uel.ac.uk/geo-information/London_OGI/index.htm

トレーニングキャンプ地の誘致



【米国チームの誘致成功へ向け】

Dusty Amroliwala, Deputy Vice Chancellor, University of East London

イースト・ロンドン大学（UEL）はロンドンのイースト・エンド、オリンピック・スタジアムの近くに位置しています。従って、UEL がオリンピックに参加する意思を持ったことは、まさに「当然」のことでした。ダスティ・アムロリワラ氏は初期の計画段階においてロンドンオリンピックの運営ディレクターを務めた後、2011年にUELの副学長に就任しました。（現職は同大学学長代理）UELでは、2,000万ポンド以上をかけた同大学のスポーツ施設を各国の代表チームに向けて売り込む任務にあたりました。

「パートナー施設として、大学以上のものはなかなか見つかりません」

電話、及びコロラドにある本部での話し合いを通し、徹底的な協議を重ねた結果、UELは米国オリンピック委員会（USOC）との契約に成功、同国の陸上競技チームを誘致し、高機能トレーニング施設および校内施設を提供することになりました。2012年夏には、米男子・女子バスケットボール・チームや、パラリンピックの米・英車いすバスケットボールチーム、その他多数の米スポーツ・チーム（および個人）が、同大学に新設された複数の競技場を備えた世界レベルの施設「スポーツ・ドック」で日常的なトレーニングを行いました。米国チームの誘致に成功したことを皮切りに、UELはシンガポールチームと中国のCCTV（中国中央電視台）の誘致にも成功。CCTVを誘致したことで、UELからの現地報道ができるようになりました。「要するに、重要なのは顧客と顧客が要求する施設およびサービスを理解することです。言うなれば、売り込みです。施設と営業時間、サービス契約書など、求められているものを競争力のある価格で提供できることを示さなければいけません。また、スポーツ関連施設以外で利用できる大学施設なども誘致の際にアピールする必要があります。本学の例で言えば、自前のプリントセンターでした。メディアの方が大規模な発表をしたい時には、大いに利用していただけます。」

ホスピタリティの側面もUELの重要なセールスポイントでした。UELはケータリングを外部のケータリング業者チャートウェルズ（親会社はコンパス（Compass））：O2スタジアムやウインブルドンなどの巨大会場で飲食サービスを提供する国際的企業グル

ープ)に委託し、このパートナーシップを大規模な飲食サービスを必要としていた民間パートナーとの契約にも活用しました。その他、各国の代表チームがビジネス界からゲストを招き、外交官などと「ホームパーティ」を開いたりすることを希望した場合には、UELのオリンピック・スタジアムからのすぐ近くにあるという立地を活かし、サポートにあたりました。

アムロリワラ氏は、大学はチームを誘致するには理想的な場所だと述べています。「パートナー施設として、大学以上に優れた機関はなかなか見つからないでしょう。大学にはケータリング、宿泊施設、スポーツ施設や研究施設まで揃っています。たとえば本学の場合、オリンピック・スタジアムからも近く、本学が提供するものと同等のものを他に求めるとなると、多くの施設、例えばジムやホテル、レストラン、などを組み合わせ、手配する必要があります。」

大物の来訪

オリンピック開会当日にミシェル・オバマ米大統領夫人が米国チームと面会するため来校したことは、UELがその名を広める絶好の機会となりました。UELが取り仕切った朝食ミーティングでミシェル夫人は米オリンピック・チーム全員と面会し、彼らおよび世界の報道陣を前にスピーチを行い、その後、先端技術の粋を尽くしたスポーツ・ドックを訪問しました。ミッシェル夫人の訪問を含め、このような世間の注目を集めるような機会に対応するには、メディアのプロが大勢必要でした。そこでUELは大会期間中、PRスタッフを20名増員し、総勢45名の広報担当のチームを作って各活動の支援と殺到するメディアの対応にあたりました。重要人物やスポーツ関係者をキャンパスに迎えるにあたっては、万全の警備や計画が必要でした。アムロリワラ氏は毎朝8時に警備チームとミーティングを行い、綿密な計画をたて、実行していきました。この方法は実に効果的でした。同氏はこう述べています。「不測の事態に備えて、ミーティングには警官にも出席してもらいました。不測の事態とは、例えば大型の船が敷地内のドック近くに停泊している場合に、それらの船舶を選手や関係者が滞在する場所から遠ざけてもらう必要がある場合などです。そして、当然ながら、オリンピックの開催前と開催中を通して、本学のスタッフと学生とは最新の情報を共有し、状況をしっかりと把握してもらうことも必要でした。」

実りの多いパートナーシップ、永続するレガシー

UELのオリンピックに関連した支出は、多数の海外チームとオリンピック期間中のスポンサーによるUELの施設利用で相殺されました。そこでできた繋がりの多くが継続

し、双方にメリットをもたらしています。また、大学に米国と中国のテレビ関係者を誘致したことでも収益が生まれ、さらにナイキやアシックスなどのシューズメーカーとも高収益につながる契約を結びました。これらのメーカーは UEL の施設を顧客対応や選手を引き付けるための無料スポーツクリニック実施などに利用しました。学生や地域の住民が利用できるキャンパス施設であるスポーツ・ドックは、米オリンピック団表チームの受け入れを想定して建設されました。米国オリンピック委員会の UEL に対する支援は非常に手厚く、スポーツ・ドックに高機能トレーニング機器を設置する際、すべての費用を負担した上で、ロンドンオリンピックの終了時にはその機器を大学に寄贈してくれました。UEL はこれらを通して得た利益を、最終的には学生が恩恵を受けられるよう、大学に再投資しました。

UEL がオリンピックで誘致に成功したことから生じた具体的なレガシーとして挙げられるのは、国際的なスポーツ関連の繋がりができたということです。現在 UEL は数多くのプロスポーツクラブや国内のスポーツ関連機関と商業的な関係を結んでいます。その一例として、英国サッカーリーグのウエストハム・ユナイテッド・フットボール・クラブとは、スポーツ障害という分野において、アカデミック・パートナーとして連携しています。中国のテレビ局、CCTV との緊密な協力関係からは、UEL における北京語教育プログラムなどの取り組みが生まれ、最近では北京体育大学とも緊密な関係が築かれつつあります。また、将来オリンピック関連事業に参加を希望する世界の大学から、入札やチーム誘致などについてアドバイスを求められることも多くあります。

ロンドンオリンピックがもたらす機会をとらえるにあたり、UEL はスポーツ大学としてのブランドとレピュテーションを確立することを総合的な目標にしました。現在、UEL のカリキュラムにはスポーツ・ジャーナリズムやスポーツ・マネジメント、スポーツ心理学などスポーツに関連した幅広いテーマのコースがあり、世界中からスポーツに優れた学生を獲得するのに役立っています。アムロリワラ氏はこう説明しています。「英国の各大学選手権において、本学の順位は急上昇しました。バスケットボール、バレーボール、ホッケー、テニス、ボートはそのほんの一部です。オリンピックの中核にあったということで、本学ではスポーツ関連の投資を行い、その機会をうまく活用できましたし、世界レベルの選手を獲得できるようになりました。例えば 200 メートル走で金メダルを獲得したアダム・ジェミリは本学に在籍するトップ選手のひとりです。また、ボート部員の多くは本学で学ぶためにテキサスから渡英しました。スポーツ、ロンドン、そして UEL は、今やお互いがお互いの代名詞になっています。これは本学の究極の念願だったことで、これまでに成し遂げた成果に非常に満足しています。」

日本へのアドバイス：時が経つのは早いものです

UEL のオリンピック事業について、何か反省点はと聞かれると、アムロリワラ氏はしばらく考え込み、こう答えました。「皆さんオリンピックはすぐに始まって数週間のうちに終わってしまうイベントだと考えておられますが、大切なのは、この機会を通して長期的な関係を築くこと、そして長期的な戦略を立てることです。もしまた機会があるとするなら、さらに戦略的なやり方で行うでしょうね。今回の計画では暗中模索の部分もありましたが、また機会があれば、もっと踏み込んだ計画を立てるかもしれません。しかし、繰り返しになりますが、私たちは成すべきことは成し遂げました。知名度が上がったことで学生獲得にメリットがありましたし、ロンドンにおける本学のプレゼンスにもメリットがもたらされました。ロンドンオリンピックはUEL のスポーツ研究にも大きく貢献しました。本学には現在、世界レベルの素晴らしいスポーツ拠点があり、これはUEL の歴史における絶頂期へとつながるこの上ないレガシーです。2 度目があったとしても、これ以上のことができるかどうかは分かりません！」



UNIVERSITY OF
BIRMINGHAM

【ジャマイカチーム誘致とボルト効果】

Zena Wooldridge, Director of Sport, and Kate Chapple, Media Relations Manager (Science and Technology), University of Birmingham

バーミンガム大学はラッセル・グループに属する英国屈指の大学で、研究と教育で国際的なレピュテーションを得ています。同大学は「レッド・ブリック（赤煉瓦）」大学の一つとしても知られています。この呼び名はヴィクトリア時代に建てられた校舎の色を意味するとともに、質の高い研究と市民参加を象徴しています。大学があるバーミンガムは伝統的に製造業や自動車、そしてシェークスピアと縁が深く、また、1960年代に移民がもたらしたアジアおよびカリブ海地域の多彩な文化でも広く知られています。必然的に、バーミンガム大学におけるオリンピック戦略ではカリブ諸国に重点が置かれました。

「スポーツ都市にある、アカデミックかつスポーツ志向の大学です」

ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会（LOCOG）がオリンピック前のトレーニング合宿地について計画を始めると、すぐに広さ、収容人数、警備の点で海外チームにとって理想的な環境として大学が浮かび上がりました。バーミンガム大学はスポーツを通じてバーミンガム市と強い繋がりがあります。以前バーミンガム市は同大学が持つ陸上競技関連のネットワークを活用して、重要な国際的スポーツイベントの開催に成功した実績があります。このことから、バーミンガム市とバーミンガム大学はジャマイカおよび米国チーム誘致の理想的な候補地となりました。有能なプロジェクト・マネージャーでもある、バーミンガム大学スポーツ部門ディレクターのジーナ・ウールドリッジ氏はこう述べています。「本学はバーミンガムというスポーツ都市にある、アカデミックかつスポーツ志向の大学です。バーミンガムはスポーツにかけては一流の都市であり、本学は数多くの大型イベントでバーミンガム市と密に連携した経験がありました。本学がジャマイカと米国のチームを誘致することができれば、バーミンガムにとって大きなインパクトになることは分かっていました。」

大学がチームを誘致した場合、1チームあたり15,000ポンドの助成金を提供する申し出がLOCOGからありましたが、バーミンガム大学は以前からの関係を活用して自ら各チームに誘致を申し入れることにしました。同大学には当時すでにウェイト・トレニ

ング・ルームや陸上トラック、広大で安全なキャンパスといった優れたトレーニング施設が整備されており、市と共同で調達した 250,000 ポンドの資金は、ジャマイカチームの要件に合わせた事前合宿の場を提供し、同チームをバーミンガムへの特別なお客様としてもてなすには十分でした。

ジャマイカの選手 60 名とスタッフ 20 名は、改装を施したヴィクトリア時代の家 2 棟と、すぐ近くの宿泊施設に滞在しました。ジャマイカチームの宿舎には庭やゲームの道具、ミーティングルーム、浴室付き寝室などが備わっており、陸上トラックも道の向こうという近さでした。

食事の計画は極めて重要でした。ワールドリッジ氏はこう説明しています。「厨房へ安全・安心な食材を供給することは絶対条件です。知らないうちに禁止薬物を摂取させられてドーピング検査が陽性となってしまうリスクは、絶対に避けなければいけません。食材は信頼できる業者を使い通常のルートで大学に搬入してもらい、業者にはそれらがジャマイカチームの合宿で使われるという事を知られないようにしました。これはとても重要なポイントでした。そして、ジャマイカからシェフを招聘して本学のケータリングチームと一緒に働いてもらいました。選手たちは特に食事の質について喜んでくれました。」ジャマイカチームにとって大型ベッドとテレビは不可欠でしたが、その多くはスポンサーから寄付されたものでした。ウサイン・ボルト選手が腰に問題を抱えた時、地元のベッド製造業者が長さ 210 センチの、体に優しいベッドを一夜にして無料で製作した時の様子を、ワールドリッジ氏は笑いながら話してくれました。

地元コミュニティの人々とともに、約 60 人の学生がボランティアに参加しました。ワールドリッジ氏はこうつけ加えました。「ボランティアスタッフは 24 時間休みなく活動してくれました。彼らは聡明で、何を頼まれてもそれに応え、楽しんで活動していました。彼らと活動するのは私自身も楽しかったです」。大学のスタッフも合宿地の管理という追加の業務を引き受け、大学の警備スタッフは警察や警察の情報部と連携して、キャンパス内外でジャマイカチームの安全を守りました。

広報の電話がパンク状態に

バーミンガム大学では、広報本部の専門家チームもスポーツ部門の各広報担当者も、宣伝を活用することに長けていました。あらゆる機会を活用し、関連するニュースを発表し、入学希望者や在学生、地元コミュニティへ大学のスポーツに関連する活動を推進す

るとともに、世界のメディアに対しては、オリンピックに関連する大学の研究について、興味深い情報を発信しました。ジャマイカチームには広報担当者がいなかったことも幸いしました。同大学は6週間にわたってジャマイカのPRおよびメディア担当を務め、このことで大学側は問題を見逃さず、ニーズを先読みし、大学になるべく多くの脚光が当たるようにすることができました。

バーミンガム大学の広報担当者のひとりで、科学広報を専門とするケイト・チャップル氏が、オリンピック期間中の広報事務所の戦略を説明してくれました。大学からはオリンピックの競技について毎日コメントを出し、オリンピック関連のニュースを大学で行っている研究に結びつけました。そしてその研究を行っている研究者が特定の事柄（薬物検査や筋肉の損傷、運動能力など）についてコメントし、その中で自身の研究について言及しました。これを通して、大学における研究の認知度を向上させたのです。

しかし、大学にとって最高のPRになったのは、全く思いがけない瞬間でした。ジャマイカ選手が200m走で金、銀、銅を独占した時、ウサイン・ボルト選手が試合直後、世界のマスコミの耳目が彼に集中する中でバーミンガム大学とバーミンガム市を賞賛したのです。その瞬間の広告価値は約25,000ポンドと評価されただけでしたが、世界中で何百万人もの人々が目撃したとあって、いまだに語り草となっています。ジャマイカチームは大会最終日の夜も、4x100mリレーで新記録を出した時にテレビの生放送中に同大学について再び言及してくれました。「広報事務所の電話はパンク状態になりました」とウールドリッジ氏は述べています。「このような形のメディア露出はお金で買えるものではありません！」

バーミンガム大学が開催した、選手のトレーニングの様子を公開するプレス・デーには150のテレビおよびラジオ局が参加しました。また、聖火リレーは全国いたるところのあらゆる人の心をとらえる素晴らしいイベントとなりました。バーミンガム市は聖火ランナーを注意深く選出し、それぞれのランナーから異なったストーリーが発信されるようにしました。聖火はバーミンガム大学のキャンパスにも持ち込まれ、スタッフと学生の関心と参加を促しました。バーミンガム大学はこのイベントをメディアからの注目を集めるだけでなく、地元のビジネス界との交流にも活用しました。この機に大学のグレート・ホールで特別な夕食会を開き、ボルト選手とバーミンガム市とともにジャマイカ系ビジネスの関係者を420名招きました。さらに、カリブ系コミュニティの人々を招いたパーティーも開き、大成功を収めました。

バーミンガムのスポーツ・ツーリズムの魅力を紹介

最終的に、オリンピックは莫大な見返りを得た投資だったという結論が出ました。バーミンガム大学と市はそれぞれ 100,000 ポンドの出費で著しいレピュテーションと地域参加の向上を実現しました。その価値は大学の分だけで（市は含まず）500 万ポンドとされています。バーミンガム大学のスポーツ学科では現在、5,000 万ポンドをかけて施設を新設することになっています。これにより同大学のスポーツのメッカというイメージはさらに強化されるでしょう。同時に、国際的な陸上競技イベントに関して定評のあったバーミンガム市は、オリンピックにより合宿地としてもレピュテーションを高めました。同市ではすでに 2018 年世界室内陸上競技選手権大会の開催に向けた準備が始まっており、コミュニティへの多大な経済効果とスポーツ・ツーリズムにおける知名度向上が期待されています。

日本へのアドバイス： 独自のセールスポイントを見極めて

バーミンガムの事例は、キャンパスの質や学術的専門性がスタジアムへの近接性よりも重要な場合があるという点において、東京以外に立地する大学も活躍できる場を創出できることを示しています。英国にある他の大学の代表者も、バーミンガム大学がオリンピック開催地から離れているという地理的条件にもかかわらず成し遂げた、極めて顕著なオリンピックへの功績を認めています。

バーミンガムから日本の大学への助言をまとめると、潜在的な相乗効果を検討すること、後日不要になるかもしれない贅沢な施設のために無駄な出費をするよりも、既存の中からセールスポイントを見極めることです。それから、ボルト選手がやって来る場合には、大型ベッドを用意することをお忘れなく！



【“おもてなし”で中国・カナダチームの誘致に成功】

Rob Wadsworth, Head of Sport, University of Leeds

ウエスト・ヨークシャーにあるリーズ大学は長い歴史のある、国際的なレピュテーションが非常に高い研究大学です。ロブ・ワズワース氏が責任者を務める同大学のスポーツ部門は世界屈指の大型スポーツ施設を擁し、最新鋭のプール、ジムその他のフィットネス設備、多数の宿泊施設、トレーニング施設を提供しています。

リーズ大学はオリンピックを中国との関係を深めるための戦略的な機会としてとらえ、オリンピックの中国チーム、そしてパラリンピックのカナダ車いすラグビーチームの誘致に成功しました。また、オリンピックはヨークシャー地方のみならず英国全土で大学の知名度を高める機会となった、とワズワース氏は述べています。「本学には学生の中に選手がいましたし、卒業生の中にはオリンピックの関係者やコーチ、職員もいましたので、オリンピックに参加する機会はあると思っていました。そして、オリンピックを通して多くの都市との繋がりが持てると考えました。」

中国チームを迎える準備として、リーズ大学の代表者が中国に何度か出張して関係を構築、契約に署名し、チームの受け入れ態勢について協議しました。ワズワース氏によると、食事のメニュー作りはトレーニング施設や宿泊施設の要件よりも複雑だったとのこと。そのため大学から2人の調理担当者が中国に出向き、中国の厨房で1週間働きました。この貴重な経験で、中国料理と選手のための調理法を教わり、食事や栄養に関して、中国側が求めるものは、英国選手のニーズとはかけ離れていたことを理解したのです。中国チームに食事を提供したことは、さらに中国からの代表団を誘致する機会へと繋がりました。また、中国に行った調理担当者は、本格的な中国料理をリーズ大学の国際色豊かな学生に提供できるようにもなりました。

パラリンピックのカナダチームを迎えるにあたり、リーズ大学はさらなる課題に挑戦しました。この場合は、食事や施設の要件はもちろん、キャンパス周辺の移動手段への配慮も必要でした。ワズワース氏は、「両チームのおかげで本学のホスピタリティは向上しました」と述べています。

地方自治体との連携

パラリンピックのカナダチームとオリンピックの中国チームを誘致する一方で、リーズ大学は数多くの地元コミュニティを対象としたイベントにも参加するようになりました。例えば「ライト・ナイト」という一晩だけ市内数か所をライトアップする毎年恒例のイベントでは、オリンピックをテーマにしてリーズ大学のキャンパスでもライトアップが行われました。また、「ウィングビート」というダンスと文化のプロジェクトも、オリンピックをテーマに開催され、同大学の学生が参加しました。世界の多様な文化を称えることに重点を置きつつスポーツ教育も行う、リーズのカルチャー・オリンピック・プログラムには地元の学校も参加しました。「本学は地元の学校を迎えて、コミュニティとの繋がりを深める機会を作りました。単に演劇やコンサートを鑑賞するのではなく、ダンスなどの活動を通して世界について学ぶ場を提供したのです。」

市と大学間の非常に強い繋がりがあったからこそ、これらのコミュニティ・イベントは大成功を収めました。リーズ大学はトレーニング合宿や聖火リレーだけではなく、文化プログラムに関しても、市から助成を受け、ともに展開しました。大学と市の関係が強化されたことは、オリンピックから生じたレガシーの中でも非常に重要なものと考えられています。「市がとても協力的で、かつ大学内においても、国際部や演劇・文化産業学科などとの連携も良好だったことは、文化プロジェクト実施するうえにおいて、助けとなりました。リーズ市はオリンピックへの参加にとっても熱心で、これを通して、本学と市の関係は非常に良くなりました」

オリンピック担当職員とそのレガシー

リーズ大学では、オリンピックに参加する計画を2008年初めに開始し、その際学内の多くのステークホルダーをまとめて「この機会を活用する意志があるのか」どうかを確認しました。ステークホルダーには、大学と地域社会との繋がりの促進、卒業生窓口、コミュニケーションの各部門と学生ユニオンも含まれました。大学本部からの経済的支援を受け、これにより各部門に専任スタッフが配置され、4-5年にわたってオリンピック・プログラムの予算が提供されることになりました。

「この戦略の長所は、スポーツだけに的を絞らなかったことです。スポーツ中心のプロジェクトだけを実施するには、本学の持つリソースや専門知識は不十分だということは、早い時期から分かっていました。そこで、スポーツから大きく外れた部分も狙いました」。この戦略の一環として、大学ではオリンピック関連を担当するフルタイムのスタッフを雇いました。この担当者はあらゆるオリンピック関連の業務をリードし、学内関係者を広く取りまとめ、学内のオリンピック運営委員会を支援し、大学と市の間を繋ぐ役割を

果たしました。「フルタイムのオリンピック担当者がいなければ、今回行ったことのほとんどが実現できなかったでしょう。柔軟な対応と機会を逃さないということが重要でした。本学が LOCOG（ロンドンオリンピック・パラリンピック組織委員会）、リーズ市と連携して、国内の学生参加プログラムに取り組んだことなどはその一例です」。オリンピック担当職員の雇用はレガシーの確立においても鍵となりました。リーズ大学では現在、新たに担当マネージャーを配置してスポーツやさまざまな教科を通した学生のリーダーシップおよびキャリアの開発にあたっています。

日本にとって「千載一遇の好機」

ワズワース氏は総括して、オリンピックはまさに千載一遇の好機だと述べています。「大学の所在地が東京であるかどうかに関係なく、どの大学にも取り組むチャンスがあります。大学幹部からの協力のもと、よく考え、練り上げられた戦略的な計画にじっくりと取り組めば、極めて有益な結果を得ることができます。大学のスポーツ部門にとってもその他の部門にとっても、オリンピックはすばらしい機会ですが、学生にとっても良い機会となり、これは学生満足度にもつながります。」

学生・スタッフによる ボランティア活動とイベント運営



【ボランティア活動で人材育成】

**Dr Deborah (Debbie) Sadd, Senior Academic in Leadership & Strategy,
Faculty of Management, Bournemouth University**

ボーンマス大学は学生に対する充実した職業教育と学習機会で見られる比較的新しい大学です。また、多彩な職業コースの他にも、観光、イベント・マネジメント、コミュニケーション、文化・メディア学、スポーツ・運動などの研究でも非常に高いレピュテーションを得ています。大学の立地はロンドンから約 120 マイルほど離れていますが、幸運なことに近接するウェイマス・アンド・ポートランド・ナショナル・セーリング・アカデミーで、ロンドン大会の主要競技が行われました。

サッド博士は、同大学のイベント・レジヤ学科で、シニア講師としてリーダーシップと戦略の授業を担当しています。研究ではコミュニティの参画、及び巨大イベントのインパクトを専門としています。また、サッド博士はパブリック・エンゲージメントとアウトリーチ活動に深く関わっており、オリンピックへの参加は研究や授業に非常に有益でした。

学生が表彰式アシスタント、スタッフが聖火ランナーに

以前から培われた地域との繋がりや時宜を得た事前のネットワーク作りを通して、オリンピック開催が発表されると、近隣の他の大規模大学とのし烈な競争を勝ち抜き、ボーンマス大学はウェイマス・ポートランドで開催されるセーリング競技の表彰式へ参加できることとなりました。表彰式の授与アシスタント役は同大学の学生が担当し、舞台裏でもボーンマス大学が、表彰式のスタッフと運営の管理を取り仕切る役割を担いました。

ボーンマス大学の学生とスタッフは、積極的にオリンピック運営をサポートしました。学生はボランティアとして、各スポーツ村での活動のほか、ケータリング、通訳、送迎業務を担当し、ヒースロー空港やイトン・ドニー・ボート・センターなどさまざまな場所で活躍しました。また、多数の学生がオリンピック・ブロードキャスティング・ネットワークで大学スタッフからのサポートのもと、就労体験をしました。また、学生だけではなく、教職員に対しても、職能開発と授業の充実化の一環として、大会に積極

的に関わることのできる機会を見つけられるよう、サポートを提供しました。中にはカーディフのミレニアム・スタジアムでフットボール・オペレーション・マネージャーを務めたスタッフもいました。

これら学生や教職員が様々な経験を得るための機会を提供した他、ボーンマス大学ではオリンピックについて学べる専門のコースを開講しました。このコースでは、オリンピックのインパクトや精神、歴史などを理論的に学ぶことができます。これに加え、サッド博士を含む同大学のスタッフ3名が聖火ランナーに指名されました。サッド博士はこう述べています。「教員が3人、聖火を持って走るというのですから、学生の間では大評判になりました。」

ボーンマスのレガシー、そして独特のボランティア活動

ボーンマス大学における具体的なオリンピックのレガシーに、経済社会研究会議（Economic and Social Research Council）からの資金提供を受けてキャンパスで17-18歳の高校生を対象にした討論会を開いたことが挙げられます。討論会の目的は、若者に専門家の意見を聞いてオリンピックの賛否について考えてもらうことでした。サッド博士はこう説明しています。「参加者の生徒さんたちが到着すると、まずオリンピックについてどう思うか尋ねました。それから賛否両面からのさまざまな議論を聞いてもらい、その後また同じ質問をしました。それまで知らなかったことを学ぶことで、多くの生徒の意見に変化があったことは非常に印象的でした。」

学生とスタッフがロンドンオリンピックに参加したことで生まれた主なレガシーのひとつに、「フェスティバル・メーカーズ（Festival Makers）」プログラムがあります。ボーンマス大学と地元の観光イベントチームとの繋がりから、大学はロンドンオリンピックの際の「ゲームズ・メーカーズ（Games Makers）」のようなボランティア・システムの構築を支援してもらいたいとの要請を受けました。（ゲームズ・メーカーズは2012年のオリンピック期間中に行われた、できるだけ多くの人にトレーニングを受けてもらい、オリンピックのあらゆる場面でボランティア活動に参加してもらうという取り組み）フェスティバル・メーカーズを通して、ボーンマスの2大フェスティバル（ホイール・フェスティバルとエア・フェスティバル）でのボランティア活動をコーディネートしました。ボランティアは地元メディアを通して募集され、同大学はボランティアの応募者を審査し、トレーニングを提供しました。フェスティバル・メーカーズの特徴は、運営チームの支援からイベントのスムーズな進行まで、すべての面において同大学でイベント・マネジメントを学ぶ学生が参加したということです。サッド博士は自信を持ってこう述べています。「学生はただのボランティア活動をしたわけではありません。イベントの立ち上げ、ボランティアの募集、トレーニングと管理に至るまで、ボランティアプログラムを運営する上において重要となる様々な側面を学びました。」ボーンマ

ス大学はフェスティバルに参加するたびにマスコミ等に大きく取り上げられ、これまでに5件ほどイベントの運営を支援しました。

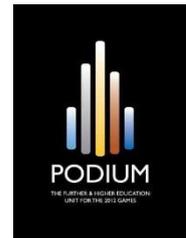
フェスティバル・メーカーズは2012年のロンドンオリンピックに比べてはるかに小規模なプログラムですが、ゲームズ・メーカーズのアイデアを直接引き継いでいます。ボーンマス大学の学生はコモンウェルス・ゲームズ（英連邦競技大会）にボランティアとして参加し、ラグビーワールドカップにも参加することになりました。次の目標は、もう1件、国内の大規模なイベントに参加することです。教職員の仕事量に関して、ここに挙げたようなイベントへの関与と授業のバランスを取るには、よく練られた計画とスタッフ同士の助け合いが欠かせません。しかし、学生満足度、教員・研究者の知名度および研究機会の向上という努力に見合った価値があることは確かです。

日本へのアドバイス：地元目を向け、大学の強みを活かして！

サッド博士はネットワーク作り、特に地元との連携をできるだけ早く構築し始めることの重要性を強調します。ボーンマス大学の場合、大学内の地域参画を担当するマネージャーが大学と地元、両方にとってメリットがあるよう、外部関係者との繋がりを支援しました。また、学内の様々な部署間の協働を通してできることを考えることも重要です。ボーンマス大学デザイン・チームはオリジナルのグラフィックとWebサイトを制作し、オリンピックにおける大学の活動を紹介、それを広報部門はさまざまな接点を活用して地方や全国紙に大学の費用負担なしでこれら大学の活動を取り上げてもらうよう働きかけました。

サッド博士からのアドバイスは、特に地方の大学は、他の大学よりも優れているニッチな分野に重点を置くと良いということです。オリンピックを研究や研究の広報に活用したいのであれば、独特の、どちらかといえば地味な分野に焦点を当てるよう提案しています。「大学としては、本当に興味・関心のある事柄で、他が目を向けられないようなニッチな分野にこだわった研究を提案できます。例えば、大勢の人が来日することで発展する社会分野などについての研究も可能です。助成団体などに2020年東京オリンピックを機に新しい示唆が得られそうな、興味深い研究のアイデアについて提案してみるのはいかがでしょうか。そのような話題は関心を集めると思います。」

広報活動



【中間支援組織として、教育機関をサポート】

Matthew Haley, freelance media consultant, formerly a Podium employee

ポディウムはイングランド高等教育財政会議（Higher Education Funding Council for England）と技能助成局（Skills Funding Agency）の資金提供により 2007 年に創設され、7 年間にわたって活動を展開しました。オリンピックにおけるパートナーシップの促進を目的に、大学向けには研究契約やメディアへの露出機会の情報を集約して提供し、また、メディア向けには大学の研究や専門知識を紹介するなど、仲介役として非常に重要な役割を果たしました。ヘイリー氏は 2009 年から 2014 年 3 月までポディウムに勤務しました。

すべての専門教育カレッジと大学がオリンピック参加へ

ポディウムが担った主な役割は、ロンドン組織委員会（LOCOG）にある膨大な機会を高等教育機関や専門教育カレッジに発信し、また、各教育機関の強みを LOCOG に折り返し報告することでした。これによりマッチングの規模が最大限に拡大され、最終的には 90% を超える大学が少なくとも 1 件のオリンピック関連のプロジェクトを実施するという成功を収めました。ヘイリー氏はこう述べています。「多くのプロジェクトがポディウムの Web サイトで紹介され、それを通して各大学は契約を勝ち取りました」

研究から警備、交通インフラに至るまで、各大学は多数のプロジェクトに関わりました。プロジェクトは必ずしもスポーツに関するものばかりではありませんでした。従って、ポディウムは多岐に渡る分野で専門の教員・研究者と関係性を築き、必要に応じて大学を通さずに、直接コンタクトをとりました。また、ポディウムは最大のボランティア・プロジェクトのコーディネーターも支援しました。このプロジェクトは「ゲームズ・メーカーズ」と呼ばれ、ボランティアを募り、トレーニングを受けてもらい、オリンピックのスムーズな運営を支援してもらうというものです。ゲームズ・メーカーズとして、20,000 人の学生と最近卒業した人たちが活躍し、10,000 人が大会運営に携わりました。ヘイリー氏はこう説明しています。「学生はボランティア活動をするのに理想的です。一方、専門教育カレッジや大学はトレーニングや会場の提供という点において適してい

ます。専門教育カレッジおよび大学の協力なしに、オリンピックの成功はあり得なかったでしょう。」

ビジネスと教育の専門家をつなぐ

LOCOG が 200 人の集団からさまざまな部署に合計 1,000 人を超すスタッフを擁する組織へと成長するに従い、LOCOG とビジネス、教育を繋ぐ業務は困難になっていきました。ヘイリー氏はこう説明しています。「LOCOG 内において、ポディウムの名前や活動が常に認知されているかといえば、そうでない場合も多く、新しい連絡先ができるたびに、最初から関係性を構築しなくてはなりません。新しく設立された部門であっても、既にポディウムのことを知ったうえで問い合わせをいただく事もありますが、そうでない場合には、ポディウムの支援内容を再度説明する必要がありました。」

「民間セクターの中には大学と連携することに懐疑的な見方もありました。それまで対会社組織と主に取引をしていたので、大学の研究者たちと仕事をするといったことに抵抗があったのでしょうか。コストの面など、大学との協働のメリットを伝えることを徹底しました。」

ポディウムは、オリンピックに参加した専門教育カレッジや大学に在籍する体育教師から副学長まで、約 6,500 名分の連絡先が登録されたデータベースを構築しました。このデータベースに登録された職種の約 60% はスポーツ関連のものでした。ポディウムではさらに、主要なプロジェクトとして「ゲームズ・エキスパートズ (Games Experts)」という各分野での豊富な知識と経験を持つ学界の専門家 500 名が登録されたデータベースを構築しました。ヘイリー氏はこう述べています。「大会の準備期間と開催中に、これら専門的な分野にコメントできる教員・研究者の情報をメディアと積極的に共有しました。結果として、それが研究者のプロフィール向上にもつながりました。例えば、オリンピックが始まったばかりの頃は、英国の競泳陣が結果を出せなかった時には、プレッシャーが競泳の選手を苦しめているとの見解があったので、ポディウムは取材に応じることができる心理学の専門家をメディアに紹介しました。」

大学と大会をつなぐ仲介役として

ヘイリー氏はポディウムに対して最初は否定的な反応があったことを振り返り、こう述べています。「2007 年にポディウムを設立する提案がされた時、英国の大学はその提案に対してあまり賛成ではありませんでした。多くの大学は、ポディウムの役割として提示されていたことは、学内でできると考えたのです。当初は、ロンドンの大学の多くが宿舎の新しい貸し出し先を見つけることだけに関心を持ち、研究を通して得ることの

できる大きな機会を見逃していたのです。」ポディウムは2011年11月にデータベースを発表し、当初は教員・研究者のデータを大学のWebサイト経由で追加していました。しかしすぐに関心が高まり、教員・研究者が自分からデータベースに登録するようになりました。

ポディウムのメリットを最も享受したのは、比較的小規模な大学でした。ポディウムが仲介となり情報やサービスを提供することで、これらの大学は大会に参加することができました。カンタベリー・クライストチャーチ大学がポディウムのパフォーマンスについて評価する調査をオリンピック前に2回、オリンピック後に1回の合計3回実施しました。その結果にヘイリー氏は満足しています。「大学が関われる機会の情報発信という点で、我々の活動は高く評価されました。」

ポディウムには、フルタイムの職員は3人しかおらず、最初はラッセル・スクエア近くのロンドン大学を拠点にしていたのですが、その後ストラトフォードのオリンピック・パークの一角に移転しました。ヘイリー氏はこう説明しています。「ポディウムは良い仕事をしましたが、もっと人手があればもっと多くの事が成し遂げられたと思います。年次会議を開き、毎年各地域でワークショップなど開催しましたが、きっとこれ以上の事ができたと思います。」

2016年リオデジャネイロ、そして2020年東京に向けての旅立ち

ポディウムへの英国政府からの資金提供は2013年7月まで続きました。その後、ブラジルとの繋がりが確立されつつあったこともあり、継続を望む声もありましたが、助成金を受けて会員制システムへと移行しました。ポディウムは2014年3月にその活動を終えましたが、そのレガシーは旧メンバーの活動に受け継がれています。ヘイリー氏は現在フリーランスの立場でブラジル政府と連携してリオ五輪に取り組んでおり、さらに北京およびロンドンオリンピックの教訓を発信する組織「ワールド・シティ・リンクス (World City Links)」とも協働しています。

研究および広報の機会と情報を一元化し、管理・発信できるポディウムのような機関を設立すれば、日本の大学にとってメリットがあることは明らかです。このような機関はメディア担当チームや研究オフィスが不十分な、比較的小規模な大学にとっては特に役立つでしょう。業務を始めるにあたっては資金も必要ですが、オリンピックに大学が何を提供できるのかを良く理解している人材の確保も重要です。

【LOCOG と連携し、オリンピック関連コースを設立】

Guy Masterman, Head of the Department of Sport, Sheffield Hallam University

シェフィールド・ハラム大学は、英国屈指のスポーツの拠点です。スポーツ・運動アカデミーには、スポーツ工学センター、スポーツ産業研究センター、先端保健研究センターという3分野の専門研究センターがあり、非常に広い領域を扱っています。スポーツ工学センターはUKスポーツのイノベーション・パートナー4団体のうちのひとつであることから、同大学の教員・研究者は他のスポーツ管理運営機関と連携して、コーチや選手たちのためのテクノロジー開発に取り組んでいます。英国チームはこうしたテクノロジーをオリンピックの13種目で取り入れ、金11個を含む23個のメダル獲得に繋がりました。

オリンピックの結果を受け、シェフィールド市は1,000万ポンドをかけて国立スポーツ・運動医学センターを設立し、シェフィールド・ハラム大学はその設立において重要な役割を担いました。ガイ・マスターマン氏はスポーツ・運動アカデミーの責任者であり、世界中の大学で客員教授も務めています。研究では、主要な国際スポーツイベントとその計画およびレガシー、関連のマーケティング・コミュニケーションを専門としています。

学生のための「独自の機会」

シェフィールド・ハラム大学はオリンピック組織委員会（LOCOG）と連携して、同大学の学生がオリンピックに関連するコースを学位の一部として履修できるという独自の機会を提供しました。コースは主にメディアと広報業務に関連した内容で、イベント・マネジメントのトレーニングも含まれます。マスターマン氏はこう説明しています。「（LOCOGの）広報業務部門と直接連携して、約13名のスタッフにカリキュラムや授業、成績の評価に協力してもらいました。時にはロンドンのLOCOGの現場で活動を行うこともありました。学生が希望すれば、テスト大会および大会本番でのボランティア活動も確約されており、結果として、200名を超える学生がボランティアに参加しました。」

LOCOG は学生が大会本番に参加している間の宿泊施設を提供しましたが、その他の費用はすべて大学が負担しました。学生はオリンピックでの就労体験を活かして、ラグビーワールドカップなどでの仕事へとステップアップしました。シェフィールド・ハラム大学によると、このような経験ができる機会は学生に非常に人気があり、また英国では比較的珍しいとのことでした。

ラグビーワールドカップとロンドンマラソンへの学生の参加

マスターマン氏は、2008年にシェフィールド・ハラム大学と LOCOG の間で協議が始まり、一貫した戦略が決定されるに至った経緯をこう説明しています。「最初から学位プログラムを念頭に置いていたわけではありません。プログラムは LOCOG との協議の中で生まれ、発展していきました。」4年間の準備期間の後、3年間で2つの学位プログラムに在籍する300名を超える学生がオリンピックに関連したコースで学びました。プログラムは今でも認可されており、学生が参加できるイベントを一新し、コースも継続されています。

「大会を機に、新しいプログラムを実施したり、既存の学位プログラムの内容を変更したりする大学は他に無かったと思います。それほど画期的なことでした。私は、ソチにあるロシア・オリンピック大学で教授を務めていますが、そこでは修士課程の全てがオリンピックに焦点を当てています。しかし、それ以外に似たような例は世界にほとんどありません」

シェフィールド・ハラム大学でオリンピック関連のコース実施に向けた計画が始まると、他の主要イベントにも学生が参加できる機会があることが分かりました。同大学はジャーナリズム専攻の学生25名を2008年北京オリンピックに送り込み、2010年にデリーで開催されたコモンウェルス・ゲームと2014年のソチオリンピックにも大学のスタッフと学生を同様に参加させました。マスターマン氏はオリンピックだけでなくすべての主要イベントを対象とする大学の戦略について、こう説明しています。「今回のラグビーワールドカップでは、全会場で本学の学生を参加させ、ロンドンマラソンにも参加させました。就職するうえで必要とされている技能の習得という点を考慮して、戦略では学生の参加に重点を置いています。」

また、シェフィールド・ハラム大学は2014年に開催されたツール・ド・フランスで、6組のスポンサーの一角を占めました。マスターマン氏はこう述べています。「スポンサーとなるからには、学生のための機会を作りたいと考えました。そこで、これまでの経験を基に何を達成するのか、その目標をしっかりと確立させたうえで、この事業に臨みました。」

シェフィールド・ハラム大学は現在、2016年のオリンピックにおける同様のプロジェクトについてリオ五輪の関係者と協議中です。

日本へのアドバイス

マスターマン氏は、シェフィールド・ハラム大学の成功は、長年にわたって築き上げた外部との繋がりと同大学のスタッフが提供する高度な専門知識によるものと考えています。「本学が学んだことは、外部との有益な関係性を構築することが重要だということです。ひとつのイベントで作った関係や会話を大切にすることで、そこでできた関係性は次のイベントへと結びつきます。リオデジャネイロの関係者も、以前他のイベントで知り合った人たちです。繋がりとはい長い時間をかけて築くもので、一度限りの機会ではありません。」

早い段階からの計画がシェフィールド・ハラム大学の成功の要因でした。早くから始動したのは、オリンピックは、学生の能力開発や就職に必要な技術の習得、大学のレピュテーション向上など、学生と大学両方がメリットを享受できるまさに唯一無二の機会だと理解していたからです。「本学がブラジルのスポーツ省との協定に署名したのは2012年、ロンドンオリンピックの開催初日でした。」

2008年から計画を始めたことで、シェフィールド・ハラム大学は3年間にわたるスポーツ学位プログラムをタイミングよく、2012年のオリンピックに間に合うよう設置することができました。マスターマン氏はこのように付け加えました。「2014年のソチオリンピックでは、オリンピック委員会が高度な専門知識の不足に気づいたのは遅い段階でしたが、このとき本学は素早く介入し、学生やスタッフを通して、不足していた知見や経験を提供することができました。この過程において、本学はソチオリンピックにおける国際オリンピック委員会優先サプライヤーに指定されました。」

英国の大学にとってのオリンピック・パラリンピックのレガシー

開催都市にとって、オリンピック後も効果的なレガシーを構築することは重要な課題です。いわゆる「ホワイト・エレファント」、つまり、オリンピックにむけて建設されたものの現在は使用されることがほとんどなく、地元コミュニティへのメリットも限定的な巨大施設は世界中に存在します。ロンドン五輪は、当初から有効なレガシーの構築に注力していました。準備段階の2008年に世界的な金融危機が起きたからことで、公共投資に見合うだけのものをもたらすことは以前よりさらに重要視されていたからです。

さて、英国の大学はレガシーをどう解釈し、計画を立て、構築したのでしょうか？ロンドンオリンピックから3年たった今、それはどのように読み解けるのでしょうか？いくつかの大学では、レガシーは長続きしませんでした。オリンピック期間中は誰もがお祭り気分で盛り上がりましたが、それが終わると関心は他に移っていったのです。しかし、オリンピック・パラリンピックがもたらす機会を理解し、活用するため戦略的に取り組んだ事例も多数あります。そのような事例では、後日その戦略的な投資からの恩恵を得ていた傾向がありました。以下、2012年ロンドンオリンピックから生じた主なレガシー活動について、インタビューによるケーススタディーの調査、机上調査、および2015年に英国の大学を対象に行ったオリンピックのレガシーとインパクトの調査に基づいてまとめました。

イノベーションと研究へのインパクト

英国の大学では、オリンピック・パラリンピックによりイノベーションの創出が促進された事例がありました。その例としては、パークベック・カレッジにおけるツアーガイド・コースのようにオリンピックを見据えた新しいコースの設置や、選手のための特殊な機器、パラリンピック選手のための義肢といった新しいテクノロジーの開発などがあります。生物医学を専門とする研究者と学生たちはスポーツ技術（例：飛込み、ボート）を進歩・向上させましたという例もあります。キングス・カレッジ・ロンドンはグラクソ・スミスクライン（GSK）と共同で、禁止薬物を検出するための、超高速・超高感度技術を開発しました。また、さまざまなプロジェクトを通して、文化プログラムを含め過去の大会の検証、メダル獲得数の予想、開催都市に与えるインパクト、などの面から、オリンピック・パラリンピックを運営する最善の方法が検討されました。バーミンガム大学は、オリンピック・パラリンピックを経て、後に開催された主要なスポーツイベントへの関わりを通して、脳しんとう研究におけるレピュテーションを確立しました。シェフィールド大学のナイジェル・ダネット教授(Professor Nigel Dunnett)はオリンピッ

ク・パークの景観づくりに関わり、干ばつに強い野山に自生する花や野草を植栽する事業により、国際的な評価を得ました。

施設の整備

オリンピック・パラリンピックに参加したことで生じた外的なインパクトを尋ねたところ、30大学のうち13大学で「建物／キャンパスの改善」が上位5件に入りました。たとえば、シェフィールド・ハラム大学は、部分的な要因ではありますが、オリンピック・パラリンピックに参加した結果、国立スポーツ・運動医学センターを設立し（研究コンサルタント業務、選手のための製品開発）、大会後には、1,400万ポンドの資金提供を受けて先端保健研究センターを設立しました。

各大学は施設の新設や改装を行い、オリンピックおよびパラリンピックの各チームを誘致する準備を整えました。その一例がイーストロンドン大学のスポーツ・ドックです。また、セントメアリー大学はウエスト・ロンドンに自前のキャンパスを設立、持久運動能力・コーチングセンター（Endurance Performance and Coaching Centre : EPACC）を設立しました。

オリンピック・パークの空間および同パークへの公的投資は大学に大きなメリットをもたらしました。イースト・ロンドン大学とバークベック・カレッジ（ロンドン大学）は、クイーン・エリザベス・オリンピック・パークのすぐ近くに共同キャンパスを新設するための連携を組みました。また、ラフバラ大学も新しい大学院キャンパスを旧オリンピック・パーク放送センター跡地に2015年末までに設置することになっています。

オリンピック・パークのイースト・ロンドン区域ではもう1か所、マーシュゲート・ワーフ地区から南のアルセロール・ミットル・オービット・タワーにかけての地域が「オリンピコポリス（Olympicopolis）」と呼ばれる博物館、劇場、大学キャンパスが集まるエリアとなる予定です。この野心的なプロジェクトは、2014年12月、英国財務省がオリンピック後のロンドン東部における世界有数の文化と教育のレガシー作りに対して、1億4,100万ポンドの資金提供をすると約束した際に発表されました。このプロジェクトでは3,000人分の職の創出、年間150万人の来訪者、地元への28億ポンドの経済効果が見込まれています。オリンピコポリスにはサドラーズ・ウェルズ・バレエ団の劇場、ヴィクトリア・アンド・アルバート博物館の第2展示場、米国の文化遺物を調査・展示するスミソニアン協会の出先機関が入居する予定です。大学関連の動きとしては、ロンドン芸術大学（UAL）に属するカレッジのひとつであるロンドン・カレッジ・オブ・ファッションがロンドン中心部からオリンピコポリスへ移転する予定です。

また、UCL は同大学初のデザイン学部、実験工学センター、未来博物館を設置する予定で、これは 1 回の拡張としては同大学が 200 年近く前に創設されて以来の大規模なものです。UCL はロンドンのまさに中心にあり、狭さに悩まされてきましたという状況があったので、マーク・サドベリー・コミュニケーション担当ディレクターは、このオリンピック跡地におけるキャンパスの拡張が、UCL にとっていかに期待にあふれたものかを説明しています。「本学はアルセロール・ミットル・オービットやロンドン・アクアティクス・センター近くの『UCL イースト』と呼んでいる新しいキャンパスで、新たに 125,000 m²の追加スペースを得ます。このことは、本学にとって素晴らしいことです。新キャンパスは、未来の大学キャンパスのモデルとなるでしょう。2,500 名の学生と 500 名のスタッフを増員するためのスペースを確保するだけでなく、キャンパスを今よりもはるかに開放的かつ動的に活用していく計画を立てています。これまで研究と教育、イノベーション、地域参加、コラボレーションを隔ててきた壁を壊すつもりです！」

政府の資金提供と協力

連携先として最も多かったのは、中央および地方政府／行政機関で、国際的なパートナーシップは少数派のようでした。調査への回答によると、前述の機関の他に UK スポーツ、UK アンチ・ドーピング (UKAD)、工学物理科学研究会議 (EPSRC)、アーツ・カウンシルなど、さまざまな組織が資金提供を行っていました。調査に参加した大学で、応募により契約を得た大学は比較的少数でしたが、契約を得た大学の大半は、契約は何らかの形で長期にわたるインパクトまたはレガシーをもたらしたと報告しています。その例として新しいパートナーシップまたはパートナーシップの強化、学術的な繋がりおよび地域参加、研究センターの開発、国際化などが挙げられています。資金提供は様々な形で行われましたが、中でも、学生のスポーツへの参加を促進するために、ポディウム、スポーツ・イングランドが実施した「積極的な大学(Active Universities)プログラム」への 1,000 万ポンドの資金提供、英国財務省が行ったオリンピック・パークにおける文化・教育拠点設立のための 1 億 4,100 万ポンドの資金提供は顕著な例です。

学生の獲得

シェフィールド・ハラム大学のスポーツ・ジャーナリズムプログラムにおける広報活動コースや、セントラル・ランカシャー大学のスポーツ・国際援助コースなど、オリンピックに関連した専門的教育コースが開発され、大学の既存プログラムに組み込まれる例が数例ありました。これらの事例はスポーツへの関心の高まりを示していると解釈できますが、英国の大学のスポーツ関連プログラムで学生数が増加したこと示唆するものではありませんでした。ただし、英国は以前から多くの留学生を獲得しており、オリンピッ

ク・パラリンピックを理由に留学生が増加したかどうかは見極めにくく、また、オリンピックの開催と同じ2012年に実施された大学授業料値上げの影響で、この年は大学入学者数全体としては減少しています。

しかし調査では、各大学はオリンピックを学生満足度向上の機会と考えていたことが示されています。（学生満足度調査については、全国学生満足度調査が毎年発表されています。）我々が2015年に実施した調査では「学生満足度の向上」が重要な内的インパクトでとして最も多く挙げられた項目の第3位でした。また、イースト・ロンドン大学は、スポーツ大学としてのブランドとレピュテーションを確立するのにオリンピックが役立ったと考えています。オリンピック後、2014年のヨーロッパ選手権の短距離走で優勝したアダム・ジェミリ選手が入学しました。同大学は質の高い学生を獲得できるようになった理由はオリンピック・パラリンピックにあると考えています。

投資効果

オリンピックへの投資効果を計量するのは困難です。大半の大学が投資は金銭ではなくレピュテーション向上のためであり、その点だけでも参加した価値があったと述べています。インパクト（学内から見た内的なインパクトと、レピュテーションや施設などの外的なインパクト）の例で最も多かったのは、学生のボランティア活動参加と学生満足度の向上、スポーツ関連の活動機会の向上、認知度とレピュテーションの向上、地域との繋がりの向上でした。

当抜粋翻訳についてのお問い合わせ、および英語によるレポート全文をご希望の方は、
下記メールアドレスまでご連絡ください。

Email: ihe@britishcouncil.or.jp